

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和3年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は293,216円となり、前月と比べて17.8%減、前年同月に比べて3.7%減であった。実質賃金指数は106.1で、前年同月に比べて3.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は229,840円となり、前月と比べて0.6%減、前年同月に比べて0.2%減であった。また、所定内給与額は213,699円となり、前月に比べて0.5%減、前年同月と比べて1.3%減であった。

なお、特別に支払われた給与は63,376円で、前年同月に比べ10,754円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	293,216	381,902	375,011	463,562	615,354	349,625	238,643	313,050	324,278	327,225	127,904	169,285	312,955	273,207	284,710	271,915
前月比	-17.8	-7.0	-9.5	-	62.3	17.0	15.5	-42.6	-15.7	-41.9	8.1	-14.8	-18.3	-39.6	-58.3	-9.0
前年同月比	-3.7	-3.6	9.3	-	9.6	16.0	-16.1	-19.3	-30.8	-25.0	-3.9	18.2	-24.0	-2.7	3.5	11.7
きまって支給する給与	229,840	306,815	249,463	463,562	329,123	264,603	181,179	282,761	253,109	282,673	121,974	164,589	214,123	247,403	275,190	220,282
前月比	-0.6	-2.9	-1.4	-	-2.6	9.7	-2.6	1.1	-11.9	-3.9	5.6	18.6	-3.3	-3.5	1.4	9.5
前年同月比	-0.2	6.4	1.6	-	-1.1	12.0	-8.0	-10.9	-17.5	-7.1	4.2	16.2	-9.5	-0.4	2.0	9.2
所定内給与	213,699	276,094	225,294	414,162	305,581	239,920	168,265	266,684	244,028	268,600	113,273	154,917	207,168	236,521	261,442	201,760
前月比	-0.5	-3.5	-1.8	-	-3.3	8.7	-2.2	1.6	-10.3	-2.3	1.7	18.0	-3.3	-2.2	5.3	7.8
前年同月比	-1.3	4.8	-1.3	-	-0.2	13.3	-10.5	-10.8	-15.0	-5.1	0.0	16.4	-9.3	-0.4	1.7	5.2
特別に支払われた給与	63,376	75,087	125,548	0	286,231	85,022	57,464	30,289	71,169	44,552	5,930	4,696	98,832	25,804	9,520	51,633
前月差	-62,176	-19,482	-35,444	-834,128	245,136	27,562	36,935	-235,005	-26,316	-224,575	3,125	-55,331	-62,866	-170,838	-401,988	-45,858
前年同月差	-10,754	-32,817	28,025	-8,626	57,408	20,186	-30,061	-40,371	-90,552	-87,061	-10,197	2,933	-77,051	-6,863	4,350	9,977

2 労働時間の動き

令和3年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は141.4時間となり、前月と比べて1.5%減、前年同月と比べて3.0%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.1時間となり、前月と比べて1.1%増、前年同月と比べて8.3%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	141.4	176.3	162.7	147.9	163.1	167.6	127.2	163.2	157.0	155.3	88.6	116.4	114.6	142.5	157.0	142.8
前月比	-1.5	-1.5	0.6	-	7.5	-1.8	-7.3	2.6	-10.7	-7.5	4.9	20.4	-8.5	-1.6	-2.5	4.9
前年同月比	-3.0	1.3	4.6	-	-5.9	-1.5	-11.2	-4.5	-16.0	-9.0	-9.3	11.4	-10.5	-1.4	-2.1	-1.0
所定内労働時間	132.3	158.9	150.4	139.2	149.6	141.3	120.5	154.3	151.0	144.7	85.6	109.2	108.1	138.4	147.0	132.4
前月比	-1.7	-0.2	0.4	-	7.1	-3.0	-6.9	2.5	-8.4	-6.7	4.5	17.3	-8.2	-2.0	-2.6	3.0
前年同月比	-3.7	0.1	2.0	-	-6.6	-6.3	-11.6	-3.9	-12.5	-4.3	-9.5	10.7	-9.0	-1.0	-2.4	-3.9
所定外労働時間	9.1	17.4	12.3	8.7	13.5	26.3	6.7	8.9	6.0	10.6	3.0	7.2	6.5	4.1	10.0	10.4
前月比	1.1	-10.8	2.5	-	12.5	4.8	-14.1	6.0	-45.4	-16.6	19.9	100.0	-12.1	10.8	-1.0	38.6
前年同月比	8.3	15.2	50.0	-	2.3	35.6	-2.9	-15.2	-57.4	-46.0	-3.3	22.0	-30.1	-12.8	4.2	62.4
出勤日数	18.8	21.9	20.4	18.5	19.6	20.7	18.4	20.1	20.4	19.3	14.0	15.8	16.1	19.1	20.2	18.6
前月差	-0.2	-0.1	-0.1	-2.4	1.5	0.4	-0.9	0.6	-1.2	-1.3	0.1	1.5	-1.2	-0.3	-0.8	0.4
前年同月差	-0.5	0.1	0.7	-1.7	-0.9	0.4	-1.5	-0.8	-1.4	-0.9	-2.7	0.5	-0.5	-0.3	-0.2	-0.9

3 雇用の動き

令和3年7月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.8で、推計労働者数は379,895人となり、前月と比べて0.3%減、前年同月と比べて1.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者は121,354人で、常用労働者に占める割合は31.9%であった。

労働異動率は、入職率1.67%、離職率1.72%で、0.05ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	379,895	23,535	62,864	2,740	5,125	21,694	63,490	11,332	4,313	5,869	29,293	11,192	27,182	82,597	3,162	25,294
前月比	-0.3	-0.7	-1.2	-	0.6	-2.1	0.3	0.0	-1.1	0.0	3.8	-1.8	-2.2	0.0	0.0	0.3
前年同月比	-1.3	-4.3	-1.5	-	13.2	-1.7	-3.2	-0.1	-3.4	-8.6	-5.3	0.9	0.8	1.6	-4.6	0.5
パート比率	31.9	9.4	13.1	3.9	5.5	6.4	56.7	13.9	16.7	16.5	77.1	58.4	44.3	26.4	17.4	25.1
入職率	1.67	0.86	0.84	×	1.41	0.26	2.51	0.67	0.80	0.26	6.01	3.82	1.29	0.73	0.32	1.66
離職率	1.72	1.54	0.77	×	0.92	2.41	2.19	0.65	1.97	0.26	2.29	5.57	3.44	0.72	0.32	1.47

・入職（離職）率＝（調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数）×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和3年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は335,166円となり、前月と比べて24.6%減、前年同月に比べて2.6%減であった。実質賃金指数は103.7で、前年同月に比べて2.3%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は256,010円となり、前月と比べて0.2%減、前年同月に比べて0.4%減であった。また、所定内給与額は235,789円となり、前月に比べて0.1%増、前年同月と比べて1.8%減であった。

なお、特別に支払われた給与は79,156円で、前年同月に比べ8,171円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	335,166	382,319	398,108	460,097	659,072	419,148	177,142	395,060	292,639	382,857	141,807	162,275	459,060	316,810	272,699	284,370
前月比	-24.6	-30.0	-18.2	-	59.5	12.7	-8.8	-53.8	-44.9	-50.2	10.4	-4.7	-13.3	-40.7	-	5.3
前年同月比	-2.6	-17.9	3.1	-	15.9	10.4	-24.4	8.5	33.3	-21.2	9.8	16.3	-20.6	-2.3	-	38.8
きまって支給する給与額	256,010	305,537	270,352	460,097	358,895	282,989	165,369	314,345	246,862	342,396	128,301	149,110	270,599	284,482	265,068	202,367
前月比	-0.2	3.1	0.2	-	-0.3	1.2	-2.6	1.6	2.6	2.6	4.9	7.4	-2.3	-2.3	-	6.4
前年同月比	-0.4	-3.6	2.5	-	1.2	1.2	-11.5	-13.7	14.6	0.1	2.0	7.2	-4.7	0.9	-	16.7
所定内給与額	235,789	274,796	238,400	419,274	330,999	246,906	153,183	289,673	232,188	322,593	122,839	143,191	259,890	270,427	249,373	184,611
前月比	0.1	3.3	-0.1	-	-0.7	0.2	-2.7	1.3	1.7	2.8	3.2	6.5	-2.2	-0.4	-	5.4
前年同月比	-1.8	-6.4	-1.5	-	0.4	-1.7	-14.7	-12.6	11.0	1.2	-0.2	5.7	-4.0	1.1	-	13.0
特別に支給された給与額	79,156	76,782	127,756	0	300,177	136,159	11,773	80,715	45,777	40,461	13,506	13,165	188,461	32,328	7,631	82,003
前月差	-109,004	-173,014	-89,025	-	247,138	43,768	-12,662	-464,692	-244,762	-394,512	7,384	-18,248	-63,397	-211,003	-303,396	1,947
前年同月差	-8,171	-71,957	5,423	-	86,785	36,299	-35,640	80,702	41,596	-103,438	10,302	12,621	-105,658	-9,816	-2,405	50,302

2 労働時間の動き

令和3年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は151.4時間となり、前月と比べて0.9%増、前年同月と比べて0.4%増であった。

このうち、所定外労働時間は11.9時間となり、前月と比べて6.1%増、前年同月と比べて21.3%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総労働時間	151.4	174.1	165.9	147.4	167.5	202.0	133.7	161.1	129.0	157.1	104.7	118.7	127.2	149.0	163.3	139.9
前月比	0.9	-0.7	0.9	-	11.3	1.6	-0.6	-2.0	2.6	-0.5	19.5	25.6	-7.4	-1.0	-	7.6
前年同月比	0.4	-3.2	4.5	-	-1.1	9.8	-0.3	-9.2	3.7	-9.9	16.0	13.0	-6.2	-3.7	-	4.6
所定内労働時間	139.5	156.4	150.7	139.7	153.5	162.3	125.2	147.9	122.6	145.6	99.1	110.8	117.0	144.2	149.8	129.2
前月比	0.5	-1.1	0.4	-	11.8	1.7	-0.6	-2.7	2.6	-0.9	17.9	20.3	-6.8	-1.3	-	6.4
前年同月比	-1.1	-4.3	0.8	-	-3.0	1.8	-3.0	-8.5	1.0	-4.0	13.9	7.6	-2.6	-2.9	-	2.2
所定外労働時間	11.9	17.7	15.2	7.7	14.0	39.7	8.5	13.2	6.4	11.5	5.6	7.9	10.2	4.8	13.5	10.7
前月比	6.1	2.2	5.6	-	6.0	1.8	-1.2	7.3	3.0	5.5	55.5	215.8	-13.6	11.6	-	24.4
前年同月比	21.3	7.9	60.1	-	23.8	62.7	66.6	-16.4	113.5	-49.1	69.6	258.6	-32.9	-22.6	-	46.7
出勤日数	19.1	21.7	20.1	18.4	19.9	21.5	19.1	19.7	16.2	19.5	15.6	15.2	16.2	19.2	20.4	18.3
前月差	0.1	0.3	0.2	-	2.2	0.4	-0.3	-0.3	0.4	0.0	2.1	2.1	-0.9	-0.2	1.0	0.5
前年同月差	-0.2	-0.9	0.4	-	-0.3	0.2	-0.5	-1.6	0.5	-0.5	1.6	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0

3 雇用の動き

令和3年7月分の常用雇用指数（調査産業計）は97.8で、推計労働者数は202,175人となり、前月と比べて増減なし、前年同月と比べて1.1%減であった。

このうち、パートタイム労働者は48,410人で、常用労働者に占める割合は23.9%であった。

労働異動率は、入職率1.26%、離職率1.20%で、0.06ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	202,175	8,991	43,073	2,112	3,969	13,684	23,109	4,228	661	3,239	10,607	3,621	14,350	54,361	1,592	14,365
前月比	0.0	0.6	0.1	-	0.6	-0.2	-0.3	-1.2	-2.1	0.0	2.2	4.2	-0.8	-0.2	-	0.6
前年同月比	-1.1	-2.4	-5.9	-	13.3	0.4	-0.5	-0.2	-0.7	-15.7	3.4	1.9	-3.6	2.2	-	0.2
パート比率	23.9	1.4	9.8	5.1	2.5	2.6	62.6	10.5	28.1	13.8	68.6	46.1	33.9	18.1	24.1	27.3
入職率	1.26	1.11	0.92	×	0.94	0.42	0.94	0.61	5.19	0.46	3.39	6.59	1.28	0.57	×	2.58
離職率	1.20	0.47	0.84	×	0.30	0.58	1.29	1.73	7.26	0.46	1.14	2.39	2.13	0.78	×	1.99

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100